

(第2号様式)

東京都フリースクール等利用者支援事業助成金に係る確認書
(フリースクール等用)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

東京都フリースクール等利用者支援事業助成金交付要綱第8条第1項における交付申請者（保護者）からの求めにより、下記のとおり、関係書類を添えて提出します。

(提出者)	施設 運営者	所在地 名称及び 代表者氏名	
	連絡先	担当者名： 電子メール：	電話番号：

記

1 施設の概要について

フリガナ			
施設名称※1		施設責任者	
施設所在地			設立年(西暦) 年
運営形態	☐ 法人 () ☐ 個人 ()		
ホームページ	☐ 有 ☐ 無	URL	
フリースクール等としての開所日・開所時間	(月・火・水・木・金・土・日) (: ~ :) 週 日 開所 ・ 月 日 開所 上記により難しい場合は、下欄に詳細を記載してください		
不登校の児童生徒の支援を主たる目的として活動していることが確認できる資料※2・3			
☐ ホームページ (URL :) ☐ パンフレット等 ☐ 定款 ☐ その他 (資料名 :)			

※1 施設名称は、教室名（キャンパス名等）まで明記してください。

※2 ホームページの場合は、不登校の児童生徒の支援を主たる目的としていることが確認できる箇所のURLを記載

※3 ホームページ以外の場合は、該当資料を提出してください。

2 申請児童生徒の利用状況について

児童生徒 氏名		保護者氏名 (交付申請者)		入所 (予定) 年月	平成 令和	年	月
月額利用料 (税込)	☐ 月額制※2		円	※2 月毎に定額を支払うもの。定額であっても、年払いや都度払いであるものは全て「月額制以外」とし、月平均額の計算根拠を記載してください。			
	☐ 月額制以外		円				
月額利用料の 計算根拠	・都度払いの場合は、利用予定メニュー・単価・月ごとの最も利用予定回数が多い月で記載してください。 ・数か月分の利用料を一括払いする場合は、支払額から月数を除して計算し、1円未満の端数が生じた場合は切り捨てとしてください。						

(2 申請児童生徒の利用状況について 続き)

利用料金体系表等※3	☐ ホームページ (URL : _____))
	☐ パンフレット等 ☐ その他 (資料名 : _____))

※3 貴施設において適用している利用料の記載がある資料（申請者とフリースクール等との契約書類ではなく、利用者等に広く提示している資料）のことです。

ホームページの場合はフリースクール等の利用料が確認できる箇所のURLを記載し、ホームページ以外の資料の場合は、該当資料の写しを提出してください。

3 同意事項

- ☐ 本施設は、不登校の児童生徒に対する支援を行うことを主たる目的として活動しています。
- ☐ 本施設は、児童生徒の健全育成を図っています。
- ☐ 申請児童生徒の本施設への毎月の通所状況及び活動内容等を在籍校に報告することを目的として「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金フリースクール等への通所状況等報告書（第11号様式）」を月ごとに作成し、速やかに保護者（交付申請者）に提出します。また、申請児童生徒の在籍校※4との連携に努めます。
- ☐ 本確認書に記載の事項に変更があった場合は、速やかに保護者（交付申請者）にその旨を連絡するとともに、保護者（交付申請者）の求めに応じて本確認書を再提出します。
- ☐ 本施設は、国や地方公共団体が設置した施設ではありません。また、国や地方公共団体から許認可等を受けている施設ではありません。
- ☐ 保護者等に対して、ホームページ等を通じて運営状況や料金体系を明らかにするなど適切に情報提供を行います。
- ☐ 本施設は、施設運営者の親族（民法第725条に規定する者）のみを利用対象としていません。
- ☐ 本施設は、政治活動や宗教活動を主たる目的として活動していません。
- ☐ 本施設の運営主体は、暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではありません。
- ☐ 本施設の運営主体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等（暴力団並びに暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当する者はいません。
- ☐ 本確認書の内容確認のため、本事業の実施に必要な範囲において、東京都または東京都が審査事務を委託する者が、本施設へのヒアリング及び本施設での現地確認に協力することを承諾します。

※4 公立学校に在籍している場合は、管轄の教育委員会を含みます。

(第2号様式)

記入例

東京都フリースクール等利用者支援事業助成金に係る確認書
(フリースクール等用)

令和 7 年 月 日

東京都知事 殿

確認日を記入してください。

東京都フリースクール等利用者支援事業助成金交付要綱第8条第1項における交付申請者（保護者）からの求めにより、下記のとおり、関係書類を添えて提出します。

事務局から連絡する場合がありますので、必ず記載してください。

(提出者)

施設
運営者

所在地
名称及び
代表者氏名

東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
認定NPO法人 フリースクール●●●●
代表 ●●● ●●●

連絡先

担当者名：

新宿

電話番号：080-1111-××××

電子メール：

bbbcccaaa@bbccaa.jp

法人種別を記入してください。(認定
NPO・一般社団など)

記

単なる個人の場合は、記載不要。

権利能力なき社団等の場合は () 内に名称を記載

1 施設の概要について

フリガナ	とうきょうフリースクール				
施設名称※1	東京フリースクール	施設責任者	代表 ●●● ●●●		
施設所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇		設立年(西暦)	2015	年
運営形態	☒ 法人 (認定NPO法人) ☐ 個人 ()				
ホームページ	☒ 有 ☐ 無	URL	https://ooooooooo.jp		
フリースクール等としての開所日・開所時間	(月・火・水・木・金・土・日) (10 : 00 ~ 15 : 00) 週 4 日開所 ・ 月 16 日開所 上記により難しい場合は、下欄に詳細を記載してください 土曜は10:00~13:00に開所				

不登校の児童生徒の支援を主たる目的として活動していることが確認できる資料※2・3

☐ホームページ (URL :

☐パンフレット等

☐定款

☐その他 (資料名 :

該当の箇所のURLを記載してください。)

※1 施設名称は、教室名(キャンパス名等)まで明記してください。

※2 ホームページの場合は、不登校の児童生徒の支援を主たる目的としていることが確認できる箇所のURLを記載

※3 ホームページ以外の場合は、該当資料を提出してください。

2 申請児童生徒の利用状況について

利用料の領収書の宛先となる方です。

児童生徒 氏名	東京 次郎	保護者氏名 (交付申請者)	東京 太郎	入所 (予定) 年月	平成 2 年 10 月 令和
月額利用料 (税込)	☒ 月額制※1	33,000	円	※2 月毎に定額を支払うもの。定額であっても、年払いや都度払いであるものは全て「月額制以外」とし、月平均額の計算根拠を記載してください。	
月額利用料の 計算根拠	・都度払いの場合は、利用予定メニュー・単価・月ごとの最も利用予定回数が多い月で記載してください。 ・数か月分の利用料を一括払いする場合は、支払額から月数を除して計算し、1円未満の端数が生じた場合は切り捨てとしてください。				

助成対象期間とは関係なく、
申請児童生徒が入所した(又は入所予定
の)年月を記載。

(2 申請児童生徒の利用状況について 続き)

具体的な金額が確認できる該当箇所のURLを記載

利用料金体系表等※3

- ☐ ホームページ (URL : _____))
☐パンフレット等 ☐ その他 (資料名 : _____))

※3 貴施設において適用している利用料の記載がある資料 (申請者とフリースクール等との契約書類ではなく、利用者等に広く提示している資料) のことです。

ホームページの場合はフリースクール等の利用料が確認できる箇所のURLを記載し、ホームページ以外の資料の場合は、該当資料の写しを提出してください。

3 同意事項

チェック漏れが無いようご注意ください。

- ☒ 本施設は、不登校の児童生徒に対する支援を行うことを主たる目的として活動しています。
- ☒ 本施設は、児童生徒の健全育成を図っています。
- ☒ 申請児童生徒の本施設への毎月の通所状況及び活動内容等を在籍校に報告することを目的として「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金フリースクール等への通所状況等報告書 (第11号様式)」を月ごとに作成し、速やかに保護者 (交付申請者) に提出します。また、申請児童生徒の在籍校※4との連携に努めます。
- ☒ 本確認書に記載の事項に変更があった場合は、速やかに保護者 (交付申請者) にその旨を連絡するとともに、保護者 (交付申請者) の求めに応じて本確認書を再提出します。
- ☒ 本施設は、国や地方公共団体が設置した施設ではありません。また、国や地方公共団体から許認可等を受けている施設ではありません。
- ☒ 保護者等に対して、ホームページ等を通じて運営状況や料金体系を明らかにするなど適切に情報提供を行います。
- ☒ 本施設は、施設運営者の親族 (民法第725条に規定する者) のみを利用対象としていません。
- ☒ 本施設は、政治活動や宗教活動を主たる目的として活動していません。
- ☒ 本施設の運営主体は、暴力団 (東京都暴力団排除条例 (平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。) 第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) ではありません。
- ☒ 本施設の運営主体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等 (暴力団並びに暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。) に該当する者はいません。
- ☒ 本確認書の内容確認のため、本事業の実施に必要な範囲において、東京都または東京都が審査事務を委託する者が、本施設へのヒアリング及び本施設での現地確認に協力することを承諾します。

※4 公立学校に在籍している場合は、管轄の教育委員会を含みます。